

VATの一元化 – アップデート^{P1}

COVID-19対策の関税優遇措置 – アップデート^{P3}

VATの一元化 – アップデート

付加価値税(以下、「VAT」)の徴収が行われる事業所が複数存在するVAT課税対象事業者(*Pengusaha Kena Pajak/ PKP*)は、そのVAT業務と申告を一元化することを選択できます。

2020年6月25日、国税総局(DGT)はVATの一元化に関する複数の規則を更新する国税総局長官規則No.PER-11/PJ/2020(以下「PER-11」)を公布しました。PER-11は2020年7月1日に発効し、従来のPER-19/PJ/2010(以下「PER-19」)は廃止されます。

PER-11の要点は以下のとおりです:

1. VATの一元化が認められない事業所の一覧にいくつかの事業所を新たに追加

PER-11でVATの一元化が認められない事業所の一覧は以下のとおりです:

- a. 保税蔵置エリア(保税区を含む)
- b. 経済特区
- c. 自由貿易地区 – **新規追加**
- d. 税務優遇措置のあるその他の区 – **新規追加**
- e. 輸出目的の輸入優遇措置 (*Kemudahan Impor Tujuan Ekspor/ KITE*) の適用される事業所及び/又は
- f. 土地及び/又は建物の譲渡のための事業活動で使用される事業所 – **新規追加**

さらに、VATの一元化は、実質的な事業活動が存在しない事業所又は販売及び財務管理を実施していない事業所には適用されません。

2. VATの一元化決定の期日に関する簡素化

従来、PER-19では、VATの一元化決定の有効期限は5年間であり、その後はVAT課税対象事業者(PKP)が延長申請をする又は認可が期限切れとなると規定されていました。

他方、今般のPER-11では5年間の有効期限は規定されていません。このことから、新規則下でVAT課税対象事業者(PKP)が受けたVATの一元化決定は、

その決定内容に変更が無い又は取り消しされない限り、無期限に適用されることを含意しています。この無期限有効期間は、国税総局(DGT)の決定においても有効期限を明記していないこと、並びに付録の例示に有効期限の記載が無いことから、有効期間が無期限であると推察されます。

しかしながら、新たに承認を得て、当該決定の無期限の有効期間を享受するためには、VAT 課税対象事業者(PKP)は国税総局(DGT)に対し2020年12月31日までに再通知 (*Pemberitahuan Kembali*) を提出しなければなりません。

PER-11では、異なる状況に置かれる納税者に対し下記のガイドラインを提供しています:

- a. VAT の一元化決定の期限が到来していない VAT 課税対象事業者(PKP):
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が再通知を2020年12月31日までに国税総局(DGT)に提出した場合、国税総局(DGT)が既存決定書の決定日に遡って適用される新規決定書を発行する。
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が2020年12月31日までに再通知を国税総局(DGT)に提出しない場合、既存の決定書はその期限日までしか効力を維持しません。
- b. COVID-19 パンデミック期間中に VAT の一元化決定の期限日が到来し(又は到来する予定である)、救済措置である財務大臣規則 No.29/PMK.03/2020により延長が認められている VAT 課税対象事業者(PKP):
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が再通知を2020年12月31日までに国税総局(DGT)に提出した場合、国税総局(DGT)が既存決定書の期限日の月に遡って適用される新規決定書を発行する。
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が2020年12月31日までに再通知を国税総局(DGT)に提出しない場合、既存の決定書はその期限到来日から、再度5年間効力を維持する。例えば、既存の決定書が2020年4月に期限到来し、自動的にその月に期限日が延長された場合、延長は2025年3月まで有効である。
- c. VAT の一元化決定が2020年1月若しくは2月に期限到来した VAT 課税対象事業者(PKP):
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が再通知を2020年12月31日までに国税総局(DGT)に提出した場合、国税総局(DGT)が既存決定書の期限日に遡って適用される新規決定書を発行する。
 - ✓ VAT 課税対象事業者(PKP)が2020年12月31日までに再通知を国税総局(DGT)に提出しない場合、既存の決定書はその期限日までしか効力を維持しません。

3. その他

VAT 課税対象事業者(PKP)が提出する最初の申請、一元化対象の新規事業所の追加/削除及び取消要請を含む VAT の一元化に関連する事務的申請は電子的に提出し、提出先は、VAT の一元化を予定する場所の管轄の地方税務署(Regional Tax Office)長宛てとし、その控え(コピー)を VAT の一元化を希望する各事業所が登記された場所のタックスオフィスサービス(Tax Office Service)長宛てとしなければなりません。電子的な申請が利用できない場合、申請は手書きで直接提出することができます。

PER-19の規定に基づき決定が出されていない VAT 課税対象事業者(PKP)による申請は、PER-11の規定に基づき処理されます。

COVID-19 対策の関税優遇措置 – アップデート

2020年4月17日、財務大臣は COVID-19 対応で必須とされる物品を対象とする関税優遇措置を規定した規則 No.34/PMK.04/2020（以下「PMK-34」）を公布しました。本トピックに関する詳細は、私どもの [TaxFlash No.15/2020](#) をご参照ください。

2020年7月7日、財務大臣は PMK-34 の拡張として財務大臣規則 No.83/PMK.04/2020（以下「PMK-83」）を公布しました。

PMK-83 の要点は以下のとおりです：

1. PMK-83 では、PMK-34 の期限を、国家災害としての COVID-19 の終息を宣言する政府決定公布まで延長すると規定しています。
2. PMK-83 では、PMK-34 の付録で明記された対象物品の一覧の内容を追加・削除して更新しています。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

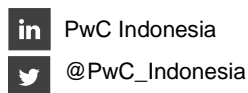
Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.